

平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月14日

上場会社名 株式会社セイヒョー 上場取引所

コード番号

2872

URL http://www.seihyo.co.jp/

者 (役職名)代表取締役社長 代 表

(氏名)飯塚 周一 (氏名)田畑 大吾

(TEL) (025) 386-9988

問合せ先責任者 四半期報告書提出予定日

(役職名)管理部 課長 平成27年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日~平成26年11月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	2, 876	△5. 7	△5	_	11	△65.4	3	△33. 6
26年2月期第3四半期	3, 050	△3. 2	13	△71.6	34	△52. 5	5	△92. 3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期第3四半期	0	84	_	_
26年2月期第3四半期	1	26	_	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	2, 036	1, 155	56. 7
26年2月期	2, 016	1, 146	56. 8

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 1,155百万円 26年2月期 1,146百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	
26年2月期				3 00	3 00	
27年2月期						
27年2月期(予想)						

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日~平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業和	刂益	経常利	益	当期純和	川益	1株当た 当期純利	
	百万円	% 百万円	3 %	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3, 478 △	2.9 $\triangle 4$	3 –	△24	_	△31	_	△7	55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(3)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	4, 320, 810株	26年2月期	4, 320, 810株
2	期末自己株式数	27年2月期3Q	218, 585株	26年2月期	217, 603株
3	期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	4, 102, 686株	26年2月期3Q	4, 105, 509株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、平成27年1月13日に終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景として、企業の設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、円安による原材料価格の高騰やエネルギーコスト等の上昇に加え、消費税率引き上げ等による個人消費の低迷などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

国内食品業界におきましては、消費者の節約志向が根強く、低価格化による販売競争の激化や、円安による原材料の価格の高騰等により収益を圧迫する厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社は、第2四半期の天候不順に伴う収益の減少を補うべく、自社製品の販売強化、工場の生産性向上、製品ブランドの強化に努め、収益力の改善を図ってまいりました。しかし、最盛期である第2四半期の天候不順に伴う収益の減少を補うことができず、前年同期を割り込む厳しい状況となりました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,876百万円(前年同期3,050百万円)となりました。

損益面については、製造工場のロスを含む、あらゆる経費の削減に取組みましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇等が収益を圧迫し、営業損失は5百万円(前年同期は営業利益13百万円)、経常利益は11百万円(前年同期は34百万円)、四半期純利益は3百万円(前年同期は5百万円)となりました。

なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の 売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、20百万円増加し、2,036百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額13百万円、受取手形及び売掛金の増加額74百万円、商品及び製品の減少額55百万円、原材料の減少額12百万円、建物(純額)の減少額32百万円、機械及び装置(純額)の増加額13百万円、投資有価証券の増加額27百万円等によるものであります。負債の増減の主なものは、買掛金の増加額16百万円、短期借入金の減少額50百万円、未払消費税等の増加額17百万円、リース債務の減少額12百万円、繰延税金負債の増加額13百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」(平成26年10月14日)にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2期連続の夏場の天候不順による主力製品(アイスクリーム等)の販売が伸び悩んだこと等により平成26年2月期に引き続き、平成27年2月期の業績予想についても営業損失を計上する見込みとなったことから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を認識しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、平成26年2月25日付で発表した新たな「中期経営計画 Challenge For Next Century」の下で、以下に示す課題への対処を的確に行う事により、当該状況が改善される見込みであること、及び今後の運用資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

①自社製品の販売強化

営業体制および営業活動の見直しを図り、効果的な広告宣伝や販売促進活動により、販売エリアの拡大を図ってまいります。その一方で、採算性重視の営業活動に焦点を絞り、営業利益ベースでの管理を徹底することで、適切な利益を確保するよう努めます。

②生産性向上と合理化

全社員を挙げてコスト意識を共有化し徹底を図ると同時に、製販一体となった業務運営により、生産性の向上や合理化、品質改善を図り、製品競争力の強化を行います。また、不採算事業については、工場再編も視野に慎重に検討し、整理や統合を図り、利益体質の改善に向けた経営戦略の実現により、適切な利益を確保するよう努めます。

③製品ブランド力の強化

お客様のニーズを的確に捉え、季節変動や外的要因等に左右されず、低価格競争にさらされる事の無い、安心で 安全なおいしく魅力ある「高付加価値」製品の提供と売上規模の拡大を推進していきます。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119, 024	132, 146
受取手形及び売掛金	222, 288	297, 192
商品及び製品	459, 531	403, 762
原材料	55, 771	43, 046
繰延税金資産	1, 259	151
その他	6, 568	8, 300
貸倒引当金	△2, 572	△3, 341
流動資産合計	861, 872	881, 257
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	517, 663	485, 019
機械及び装置(純額)	179, 121	192, 445
土地	224, 792	224, 792
リース資産 (純額)	24, 468	19, 038
その他(純額)	19, 354	17, 283
有形固定資産合計	965, 401	938, 579
無形固定資産		
リース資産	26, 896	20, 681
その他	3, 399	6, 786
無形固定資産合計	30, 295	27, 468
投資その他の資産		
投資有価証券	117, 973	145, 707
その他	41, 884	44, 774
貸倒引当金	△1, 358	△1, 190
投資その他の資産合計	158, 499	189, 291
固定資産合計	1, 154, 196	1, 155, 339
資産合計	2, 016, 068	2, 036, 597

1, 146, 869

2, 016, 068

1, 155, 129

2, 036, 597

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170, 751	187, 044
短期借入金	400, 000	350, 000
リース債務	18, 419	15, 509
未払金	40, 989	49, 442
未払費用	29, 196	32, 774
未払法人税等	1, 761	2, 243
未払消費税等	7, 392	24, 585
賞与引当金	16, 435	23, 417
その他	5, 783	8,863
流動負債合計	690, 730	693, 882
固定負債		
リース債務	35, 548	25, 521
繰延税金負債	18, 886	32, 831
退職給付引当金	102, 122	106, 653
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17, 006	17, 009
その他	4, 500	5, 165
固定負債合計	178, 468	187, 585
負債合計	869, 198	881, 467
純資産の部		
株主資本		
資本金	216, 040	216, 040
資本剰余金	22, 686	22, 686
利益剰余金	916, 560	907, 707
自己株式	△48, 592	△48, 916
株主資本合計	1, 106, 694	1, 097, 517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40, 175	57, 612
評価・換算差額等合計	40, 175	57, 612
1100 L. A. A.		

純資産合計 負債純資産合計

(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間

	前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日)	(単位:千円) 当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日
売上高	至 平成25年11月30日) 3,050,578	至 平成26年11月30日) 2,876,156
売上原価	2, 648, 283	2, 511, 368
売上総利益	402, 295	364, 788
販売費及び一般管理費	389, 275	370, 185
営業利益又は営業損失(△)	13, 019	△5, 396
営業外収益		
受取利息	277	306
受取配当金	1, 276	1, 528
不動産賃貸料	10, 584	10, 629
受取手数料	2, 199	1,790
雑収入	12, 744	7, 256
営業外収益合計	27, 082	21, 512
営業外費用		
支払利息	3, 796	2, 630
不動産賃貸費用	1, 551	1, 526
雑損失	115	-
営業外費用合計	5, 463	4, 157
経常利益	34, 639	11, 958
特別利益		
損害賠償金収入	18, 905	-
特別利益合計	18, 905	-
特別損失		
固定資産除却損	1,652	552
たな卸資産廃棄損	18, 923	_
減損損失	<u> </u>	971
特別損失合計	20, 575	1, 523
税引前四半期純利益	32, 968	10, 434
法人税、住民税及び事業税	2, 221	1, 472
法人税等調整額	25, 538	5, 505
法人税等合計	27, 759	6, 978
四半期純利益	5, 208	3, 456

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。